



## 新皇太子の双肩にかかるサウジアラビアの未来

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 主任研究員  
志波 和幸  
[kazuyuki.shiba@iima.or.jp](mailto:kazuyuki.shiba@iima.or.jp)

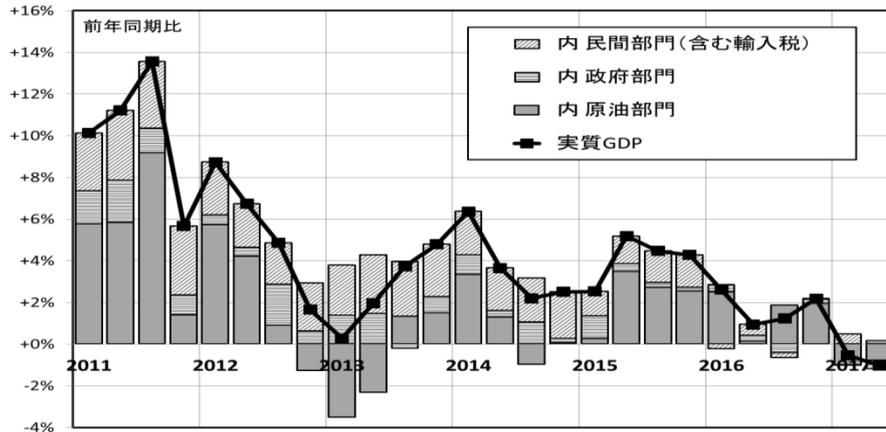
近年に原油価格の低迷を経験したサウジアラビアは、原油産出国から、20 カ国・地域 (G20) 唯一のアラブ国として高付加価値商品を輸出する責任ある大国にシフトしようとしている。そうしたなか、2017 年 6 月に現国王の直属子息であるムハンマド・サルマーン副皇太子が皇太子に昇格した。本稿では、まず同国の経済状況と構造問題について概観し、次に経済改革を含む長期国家戦略の概要と新皇太子への期待について説明する。

### 1. サウジアラビアの経済状況

#### (1) 足元の推移

サウジアラビア経済は 2016 年以降、低調に推移している。2017 年第 2 四半期の実質 GDP は前年同期比-1.0%と、同第 1 四半期 (同-0.5%) に続いて水面下に没した。原油価格は持ち直したものの、石油輸出国機構 (OPEC) 諸国を中心とした協調減産を受け、同国経済の 4 割強を占める原油部門がマイナス成長となったことに加え、財政再建の一環で政府部門の支出額が前年同期比で約 10 億リヤルの増加 (年率換算で GDP 比+0.2%) に留まったことが大きい。

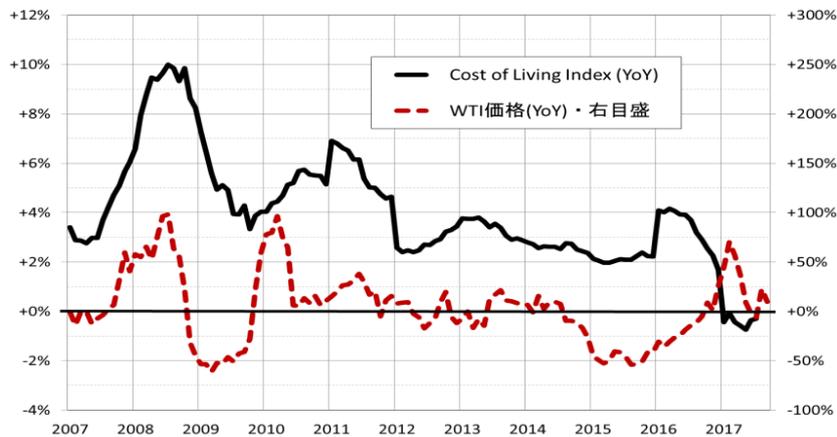
図表 1：実質 GDP の推移



(資料：General Authority for Statistics)

他方、インフレ率（生計費ベース）は、2017年1月以降、7ヵ月連続で前年比マイナスとなっている。これは、主に飲食品の価格が大きく落ち込んだためである。サウジアラビアは飲食品の多くを輸入に依存しているため、世界的な食料価格の軟化および同国通貨高<sup>1</sup>の恩恵を受けたことが大きい。その価格下落が、6月11日の一部品目に対する関税の引き上げ（タバコ（+100%）、エナジードリンク（+100%）、ソフトドリンク（+50%））に伴う価格上昇分を打ち消した。

図表 2：インフレ率の推移



(資料：General Authority for Statistics)

## (2) 今後の景気の方角性

今後もサウジアラビア経済は原油部門の動向に左右される展開が続こう。同国は、これまでの「価格を引き下げても原油生産のシェアを維持する」戦略から、2016年11月

<sup>1</sup> サウジ・リアルの為替通貨は米ドルに固定している（1ドル=3.75リアル）が、2016年以降米ドルが第3国通貨に対して総じて上昇した。

の OPEC 総会を機に「生産上限を設けることで原油価格を安定させる」戦略に転換した。これを受け、原油価格（WTI）は 2016 年 11 月中旬の 1 バレル当たり 40 ドル前半から足元（9 月末）では 50 ドル近辺に上昇したが、前述の通り同国の原油部門が経済を底上げするまでには至っていない。

ちなみに、各調査機関は今後の需給ギャップの縮小とともに価格は徐々に上昇しており、特に世界銀行は 2017 年 1 月に、2018 年にも 1 バレル当たり 60 ドルに達すると予想している。

図表 3：原油価格の予測

(単位:ドル/バレル)

	2016年	2017年 (予想)	2018年 (予想)
IMF	42.7	51.2	53.1
世界銀行	43	55	60

(資料：IMF「世界経済見通し（2017年4月）」／世界銀行「世界経済展望（2017年1月）」)

また、以下の①～③のように、世界的な原油の供給過剰が継続する可能性がある点には注意が必要である。

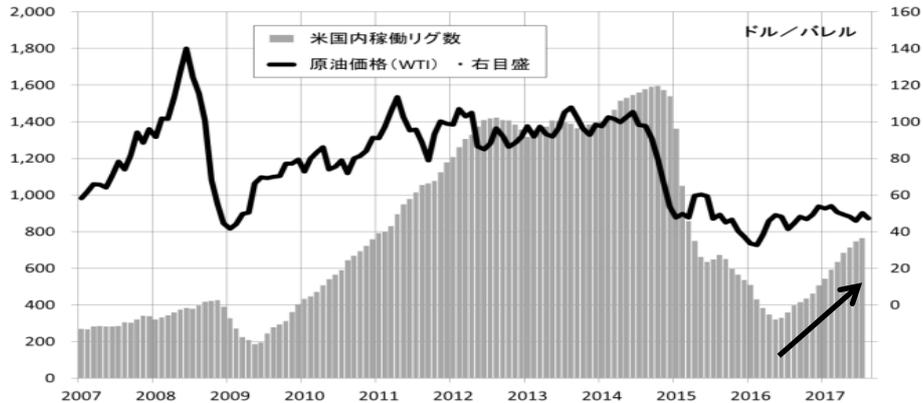
- ①減産対象 OPEC 加盟国および非 OPEC 諸国が、合意枠を遵守しないおそれがある。(図表 4 の通り、一部の OPEC 加盟国はわずかながらも生産上限を超過している。)
- ②シェール・オイル革命でロシア、サウジアラビアに次ぐ原油産出大国となった米国が、その採算ライン（50 ドル/バレル）に原油価格が上昇したことで、今後産油量を一段と増やす可能性があり、実際に稼働リグ数が底打ちを見せている。
- ③トランプ米大統領が、国内製油業を保護・奨励する方針を打ち出している。

図表 4：OPEC 主要国の合意枠・遵守状況

OPEC加盟国 (上位5カ国)	生産量の上限 (2016年11月30日 合意分)	生産実績 (千バレル/日量)					
		① 2016年10月	設定上限 との比較	② 2017年4月	設定上限 との比較	③ 2017年8月	設定上限 との比較
サウジアラビア	1,006	1,053	+47	995	-11	1,002	-4
イラク	435	456	+21	437	+2	445	+10
イラン	380	369	-11	376	-4	383	+3
UAE	287	301	+14	284	-3	290	+3
クウェート	271	284	+13	270	-1	270	-1
<b>OPEC総計</b>	<b>3,250</b>	<b>3,364</b>	<b>+114</b>	<b>3,173</b>	<b>-77</b>	<b>3,276</b>	<b>+26</b>

(資料：「OPEC Monthly Oil Market Report」より IIMA 作成)

図表 5：米国内稼働リグ数推移



(資料：EIA)

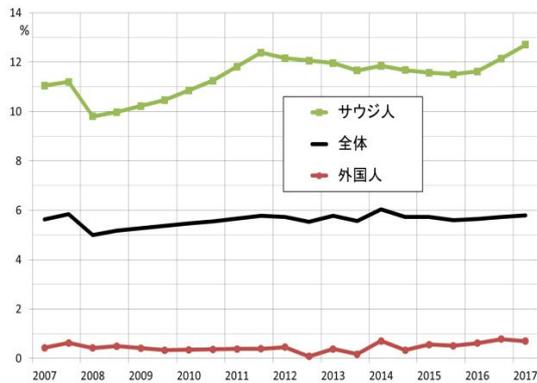
## 2. サウジアラビア経済の2つの構造問題

足元の景気の低迷に加え、サウジアラビア経済については「高失業率」と「財政赤字」という2つの構造問題が引き続き指摘される。

### (1) 高失業率

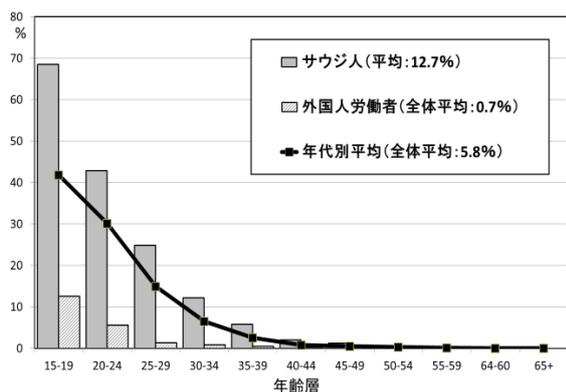
失業率をみると、外国人が1%未満なのに対し、サウジ人は以前より2桁台と高く、2016年後半には3年半ぶりに12%台に上昇した。特に若年層のサウジ人の失業率が非常に高いことが問題となっている。

図表 6：失業率の推移



(資料：General Authority for Statistics)

図表 7：年代別失業率 (2017年3月末)



(資料：General Authority for Statistics)

この背景として、以下の2点が挙げられる。

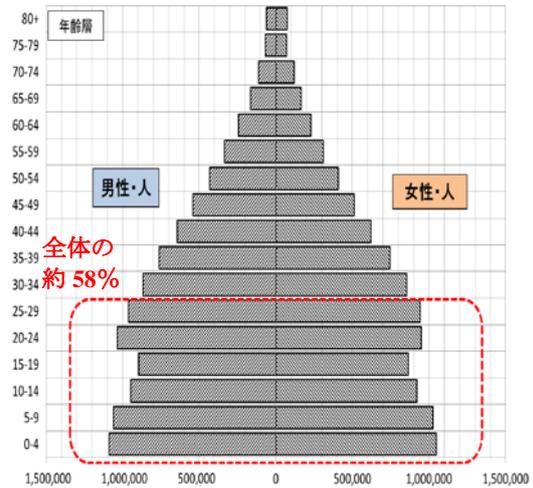
#### ①人口構成上の問題

サウジアラビアの2016年9月末現在の人口ピラミッドを見ると、サウジ人約2,000

万人のうち若年層（0～29歳）の割合が約58%と高い。

これは、同国がいわゆる「人口ボーナス期」にあり、都市化の進展、工業化による所得増加、消費拡大による高い経済成長率を実現する潜在能力がある「若い国」に該当することを意味する。その反面、若年層に対する就労機会の提供が大きな課題となる。

図表8：人口ピラミッド



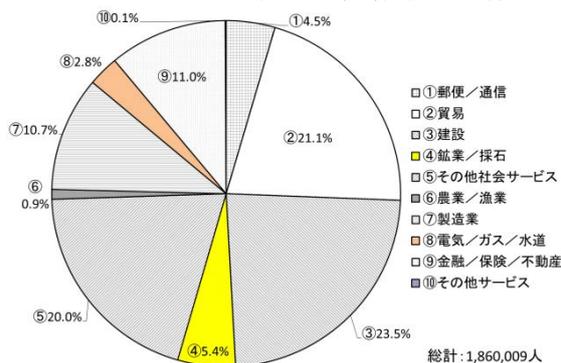
(資料：General Authority for Statistics)

## ②産業構造の厚みの不足

主産業が原油掘削であるというモノカルチャー経済の状況下、順次供給される若年層サウジ人の労働力を吸収できる高付加

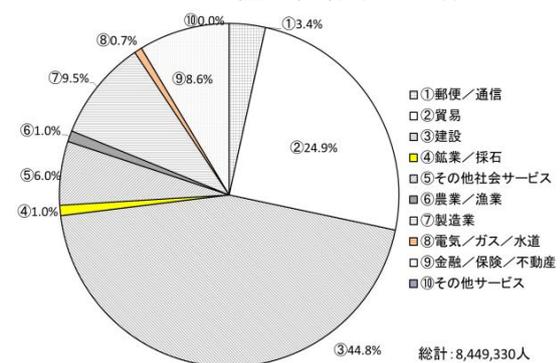
価値産業が創生・育成されていない。図表9と図表10は2017年3月末時点の非政府部門のサウジ人労働者（約186万人）と外国人労働者（約845万人）の就労産業比率を図示したものであるが、サウジ人労働者が鉱工業や社会インフラ関連、金融関連など高付加価値産業で技術職や専門職に就く傾向があるのに対し、外国人労働者の45%は建設業（いわゆるブルーカラー）に就いていることが読み取れる。こうしたサウジ人の職種に対する選好が、若年層の高い失業率の一因になっていると考えられる。

図表9：サウジ人労働者の構成



(資料：General Authority for Statistics)

図表10：外国人労働者の構成



(資料：General Authority for Statistics)

## (2) 財政赤字

2016年の財政収支はGDP比-12.8%と3年連続で赤字を記録した。2017年当初予算では、景気下支えのためインフラ向け支出は増やすものの、国内エネルギー価格を段階的

に引き上げて政府の補助金負担を軽減すること等により、財政赤字額を削減する計画を立てている。ただし、それでも財政収支は GDP 比-7.5%程度と相応に大きな赤字となる計算である。

図表 11：財政収支の推移

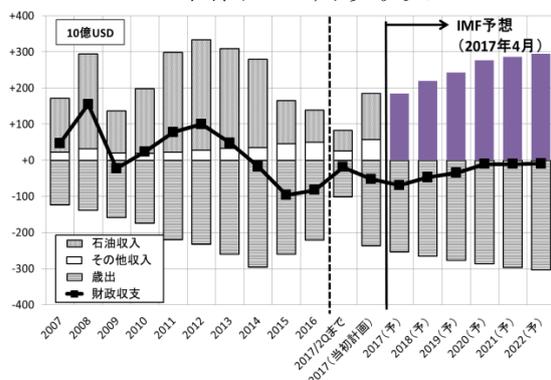
	2015年 決算	2016年 決算	2017年 当初予算
歳入	6,080億リヤル (1,621億ドル)	5,280億リヤル (1,408億ドル)	6,920億リヤル (1,845億ドル)
歳出	9,750億リヤル (2,600億ドル)	8,250億リヤル (2,200億ドル)	8,900億リヤル (2,373億ドル)
財政収支	-3,670億リヤル (-979億ドル)	-2,970億リヤル (-792億ドル)	-1,980億リヤル (-528億ドル)
対GDP比	-14.8%	-12.8%	-7.5%

(資料：サウジアラビア財務省。2017年のGDPはIMF予想値を使用)

サウジアラビア財政の構造的な課題は、まず歳入面では、非原油収入を拡大することである。2016年6月に発表された「中期目標 (NTP2020)」では、2020年の非原油収入を1,413億ドルと、2015年の452億ドルから大幅に拡大するとされている。

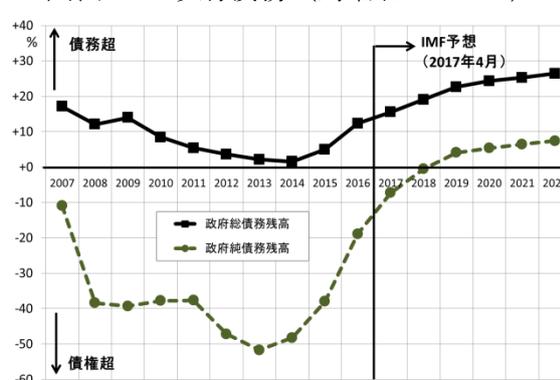
次に歳出面については、新規・既存プロジェクトの精査に加えて、国民生活水準の維持や不満吸収のための社会政策コスト (いわゆる「バラマキ」) の見直しが大きな課題である。特に後者は容易でなく、例えば2017年4月22、23両日の国王勅令では、2016年10月に施行した公務員の給与・手当削減を中心とした財政緊縮策を取りやめたうえ、軍人に追加ボーナスを支給した。過去にも年度途中で「国民の不満吸収」名目のもと追加支出を行った事例がある。こうしたなか、国際通貨基金 (IMF) の見通し (2017年4月) では、少なくとも2022年まで歳出増加と財政赤字が続き、その結果として政府債務が徐々に積み上がるとされている。

図表 12：財政収支



(資料：SAMA、2016年は「12/22財務省見通し」より)

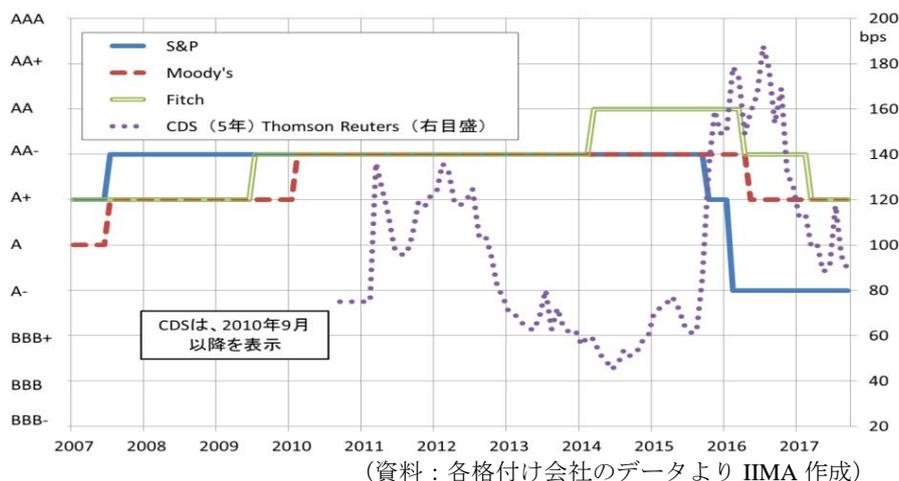
図表 13：政府債務 (対名目 GDP 比)



(資料：IMF)

こうした状況に格付け会社も警戒を強めており、2016年に入ってからサウジアラビアの長期信用格付けを相次いで引き下げた。また、同国の直近のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）（5年物）は100bp台前後と、2016年央からは低下したが数年前と比べるとやや悪化している。

図表 14：長期信用格付けと CDS



### 3. 本気度のうかがえる長期国家戦略「Vision 2030」

2016年4月にサウジアラビアは、「活気ある社会」・「盛況な経済」・「野心的な国家」という3つの柱からなる長期国家戦略「Vision 2030」を発表した<sup>2</sup>。

過去に同国が策定・実行してきた長期計画とは異なり、米系大手シンクタンクとともに各種政策の戦略を練ったことや、各種政策の目標・ゴールを明確にするとともに、その達成に向けたある程度の手順を示しており、「Vision2030」は完遂に向けた本気度のうかがえるものとなっている。むろん、これらの目標の中には、上述2.で述べた同国の構造問題である高失業率や財政赤字を根本的に解決するための項目も盛り込まれている（図表15における①～③など）。

<sup>2</sup> 「Vision2030」は英語、中国語に加え日本語訳があり、サウジアラビアの日本に対する期待の高まりをうかがわせるものとなっている。

図表 15 : 「Vision2030」での達成目標

3つの柱	具体的項目	2030年までの達成目標
I : 活気ある社会	1. 確立された価値	(1) ウムラの受入許容者数を年間800万人から3,000万人に増やす。 (2) UNESCOの世界登録数を2倍以上にする。
	2. 生活の充足	(1) 国内3都市を、世界100都市の住みやすい都市ラインキング上位にランクインさせる。 (2) 国内における文化・娯楽活動への支出を、総家計支出の2.9%から6%に引き上げる。 (3) 少なくとも週に1回運動する人の割合を13%から40%に引き上げる。
	3. 強固な基盤	(1) 社会関係資本指数で26位から10位になる。 (2) 平均寿命を74歳から80歳に伸ばす。
II : 盛況な経済	1. 豊富な機会 (その1)	(1) 失業率を11.6%から7%に引き下げる。 ① (2) GDPに占める中小企業の貢献の割合を20%から35%に引き上げる。 (3) 労働力に占める女性の割合を22%から30%に引き上げる。
	2. 長期目線での投資	(1) 現在の世界第19位から世界15位の経済規模の国家になる。
	3. 豊富な機会 (その2)	(2) 石油/天然ガス部門における国内化の割合を40%から75%に引き上げる。 (3) 公的投資資金の資産を6,000億リヤルから7兆リヤルを増やす。
	4. オープンなビジネス	(1) 国際競争力指数において25位から10位になる。 (2) GDPに占める海外直接投資の割合を3.8%から国際レベルの5.7%に引き上げる。 (3) GDPに占める民間部門の貢献の割合を40%から65%に引き上げる。
	5. 地理的優位性の活用	(1) 物流効率指数で49位から25位になり、地域のリーダー的存在としてビジネスをけん引する。 (2) 石油を除いたGDPにおける非石油製品の輸出の割合を16%から50%に引き上げる。 ②
III : 野心的な国家	1. 効果的なガバナンス	(1) 非石油政府収入を1,630億リヤルから1兆リヤルを増やす。 ③ (2) 政府有効性指数で80位から20位になる。 (3) 電子政府開発指数で、現在の36位からトップ5に入る。
	2. 実現に向けた我々の責任	(1) 家計収入に占める貯蓄率を6%から10%に引き上げる。 (2) GDPに占める非営利部門の貢献の割合を1%未満から5%に引き上げる。 (3) 年間100万人のボランティアを動員する(現状1.1万人)。

注: ①~③の施策は注目される構造問題の解決目標項目 (資料: Vision2030 より IIMA 作成)

さらに、2016年6月には「Vision2030」の経済面での具体的中間目標として、「NTP2020 (National Transformation Program 2020)」が発表された。最初の5年間(2020年まで)で24政府省庁・機関が達成すべき178の戦略目標、371のKPI (Key Performance Indicator (重要業績評価指標))とKPT (Keep/Problem/Try (振り返り項目))が設定されている。

図表 16 : 「NTP2020」での財政に関する主な数値目標

担当省庁	指標	現在の基準値	2020年の目標
財務省	非原油収入	436億ドル	1,413億ドル
	政府予算における公務員給料の予算額	1,280億ドル	1,216億ドル
	基準・時間軸に沿った政府プロジェクトの承認割合	0%	40%
	政府債務(対GDP比)	7.70%	30%
経済企画省	民営化プロジェクトによる歳入	計算中	分析中
	水・電気の補助金削減額	0	533億ドル
	原油以外の補助金削減割合	0	20%

(資料: NTP2020 より IIMA 作成)

例えば、財政赤字問題については、「Vision2030」の柱のひとつである「野心的な国家」の中で「効率的な支出とバランスのとれた財政」を唱えており、その実現のため「NTP2020」では複数の省庁・項目にわたる横断的な目標を掲げている。

ただし、特に数値目標に関しては、どのような方法を用いて達成するのかという具体策がまだ明らかにされていない。「NTP2020」は5つのフェーズ（1.戦略特定 ⇒ 2.今後1年間の構想着手 ⇒ 3.詳細設計 ⇒ 4.結果の透明化 ⇒ 5.評価）で構成されており、第3フェーズ以降で詳細な実行計画が策定されることになっているが、2017年9月末時点で未済である。すでに発表から1年超が経過しており、「Vision2030」のプログラムと併せて、具体策及び過去1年半の進捗状況の公表が待たれる。

#### 4. 期待されるムハンマド・サルマーン新皇太子の働き

サウジアラビアでは、2017年6月21日の勅令（第255号）で、「ムハンマド・ナーフ（MbN）を皇太子、副首相、内相から解任する」と同時に「ムハンマド・サルマーン（MbS）副皇太子を新たな皇太子に指名するとともに、副首相に任命する」ことが発表された（巻末の付図を参照）<sup>3</sup>。

その後、サルマーン新皇太子への権限移譲は円滑に進んだが、その理由として、以下の①及び②から新皇太子が高い支持を得ていることが挙げられよう。

##### ①若手の旗手という好イメージ

前掲「図表8：人口ピラミッド」の通り、サウジアラビアは30歳未満が過半数を占める若い国である。かつ同年齢層の雇用問題が深刻化するなか、31歳であるサルマーン新皇太子は同国の閉塞感の漂う政治・経済を打破・改革する若手の旗手として、特にそれらの層から支持・期待を受けやすい。

##### ②巧みな対外政策

サルマーン氏は2015年4月に副皇太子に就任して以降、全方位外交を積極的に推進し、中東の盟主としてのサウジアラビアの地位維持について一定の成果を挙げてきた。

まず、就任後初の外遊先としてサウジアラビアを選んだ米国トランプ大統領と2017年5月に会談。同じくイランを敵国視している同大統領から、サウジアラビ

<sup>3</sup> 今回の突然の発表について、海外からは少なからず驚きの声があがった。高齢のサルマーン現国王（81歳）が、その直属子息であるムハンマド・サルマーン（MbS）氏を早期に王位継承の道に乗せたいという願望を有しているとの見方はあったが、

①サルマーン（MbS）氏の「副皇太子」指名が2015年4月と僅か2年前であったこと

②同国の過去の第二世代の国王（サウード第2代国王～アブドラ第6代（前）国王）は、王家の権力分散のため、直属子孫を皇太子に任命した前例がなかったことから、権限移譲には相応の時間を要すると見られていた。しかし、勅令後に開催された「忠誠委員会（アブドルアジーズ初代国王の子孫となる34家で構成。当委員会は、国王が指名した皇太子を承認する権限を有する。）」にて、34人中31人がサルマーン（MbS）氏の皇太子指名を承認。当日夜にはその他の主要王族や宗教指導者、部族長などによる新皇太子に対する忠誠の誓いの儀式が行われ、円滑に皇太子の交代が完了した。

アが中東地域の主導国になることを望むとの言質を取り付けた。

一方、サルマーン新皇太子は、シェール・オイル革命により米国にとって中東諸国に軍を派遣する重要性が弱まりつつあることを受け、サウジアラビアが今まで通り親米一辺倒であり続けるわけにはいかないことも認識している。そのため、ロシアとはシリア紛争を巡って深い対立が存在するにも関わらず、サウジアラビアは同国の行動を強く批判することを慎重に避けている<sup>4</sup>。

また、サルマーン新皇太子が副皇太子時代から主導する「Vision2030」の成功可否は海外投資の多寡にかかっていることから、中東進出を計画している中国との経済・金融関係の強化を模索している。例えば、2016年9月の杭州G20サミットにはサルマーン氏自らが出席した一方、2017年7月のハンブルグ（ドイツ）G20サミットに参加したのは国防相であった。

こうしたなか、副皇太子時代からサルマーン氏自らが主導してきた経済改革については、順調に進むことがある程度期待できそうである。前述の通り「Vision2030」と「NTP2020」は具体的な進捗状況が公表されていないが、2017年上半期の財政赤字が曲がりなりにも当初予算から想定される以上に削減された<sup>5</sup>ことなどは良い兆候といえる。

## 5. おわりに

本稿でみてきたように、サウジアラビアの経済改革、特に原油依存体質からの脱却による高失業率や財政赤字の改善は、副皇太子時代を含めても政治・経済の表舞台に出てからまだ2年余りというサルマーン新皇太子の双肩にかかっている。

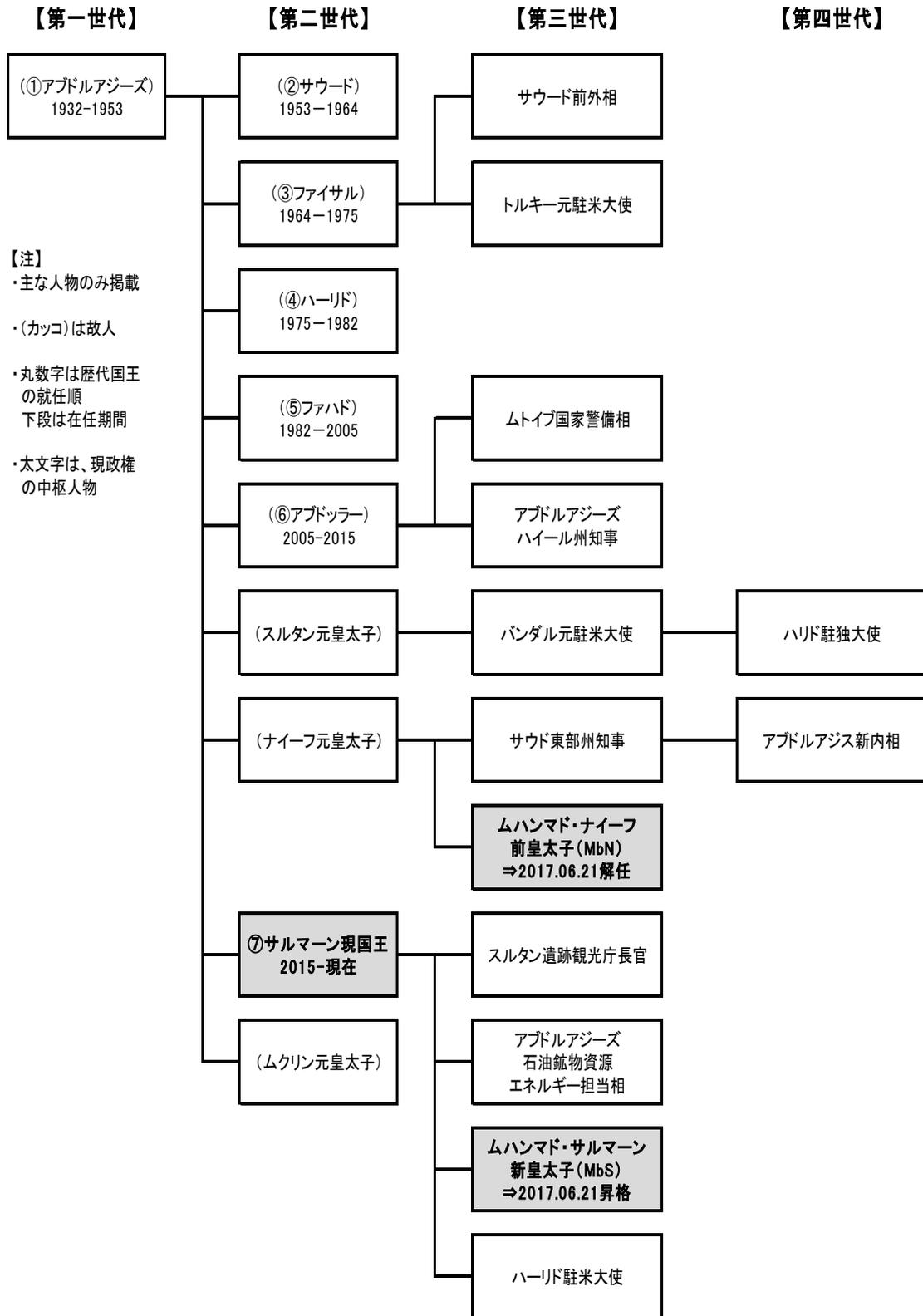
一部では、新皇太子への権力の集中により、今後の行動に対してブレーキ役を担う閣僚等がいなくなるという弊害も指摘されている<sup>6</sup>。それだけに、新皇太子の今後の動静には、政治・外交面を含めて最大限に注目する必要がある。以上

<sup>4</sup> ロシアとは、原油生産調整を巡り協調体制をとる必要性もある。

<sup>5</sup> 8月22日公表の「2017年1-6月期財政レポート」によると、歳入が原油価格回復に伴う増収増税を背景に前年比+29%と増加しただけでなく、歳出は各種の支出抑制策が奏功し同-2%とマイナスを記録した。その結果、財政赤字は194億ドルと、年率換算でGDP比5.5%まで縮小した（図表11の通り、当初予算では2017年の財政赤字は同7.5%の規模とされていた）。これを受けてアルジャダーン財務相は「2020年の財政収支均衡の達成に向けた明確な証拠を示した」と前向きなコメントを出している。

<sup>6</sup> 2017年6月5日にサウジアラビアは、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、エジプトとともに、カタールとの外交関係を断絶した。カタールがイスラム原理主義組織「ムスリム同胞団」を支援する等、独自外交を進めていることや、同国が衛星放送局（アルジャジーラ）の各国政府批判報道に寛容姿勢を貫き続けていることに対し、サウジアラビア等が「警告」を発したのであり、それを主導したのがサルマーン新皇太子と言われている。しかし、サウジアラビアの予想に反し、カタールは外交圧力により政策を変更することはないと明言。さらにカタールは、これを機に、サウジアラビアと長年敵対しているイランと急接近してしまった。

付図：サウード家（王家）の系図



(資料：各種データより IIMA 作成)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>